

脱原発政策実現全国ネットワーク NEWS

NO 135

脱原発政策実現全国ネットワーク事務局
〒573-0028 大阪府枚方市川原町1-5 ストップ・ザ・もんじゅ気付
Email: stopthemonju@nifty.com
TEL&FAX 072-843-1904
郵便振替 00940-6-141492

2026.1.26

高浜原発4号機で「異常燃焼」か

大島秀利

MOX燃料の使用計画 に変更 関電

毎日新聞 2025/12/17 19:11



船からクレーンで陸揚げされるMOX燃料集合体16体が入った輸送容器。燃料はすべて同4号機で使用されていたが、今年10月の運転再開時に8体は使われなかった＝福井県高浜町の関西電力高浜原発で2021年11月17日午後1時9分、大島秀利撮影

ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を原発で燃やすプルサーマル発電を行っている関西電力高浜原発4号機（福井県高浜町）で、継続して使用する予定だったMOX燃料の集合体16体のうち8体を、今年10月の運転再開時に一転して使用しなかったことが分かった。関電は、燃焼度（燃え具合）が制限を上回る恐れがあったとしている。

原発問題に詳しい長沢啓行・大阪府立大名誉教授（生産システム工学）は「異常な燃焼が生じていたのではない。燃料を製造したフランスでの品質管理についても調査すべきだ」と指摘している。

MOX燃料の燃焼度は、原子力安全委員会（現・原子力規制委員会）が了承した安全性の指標を基に、電力会社が最高燃焼度を原子炉の設置変更許可申請書に記載している。通常は原発の運転期間（13カ月以内）3回（3サイクル）の燃焼度を合計し、制限を超えないようにしている。

高浜4号機の16体はフランスのメロックス工場で製造され、2021年11月に高浜原発に到着。翌22年には原子炉に装着され、今年6月に始まった定期検査までに2サイクル使用されていた。関電はその際、3サイクル目となる次の運転期間でも16体全てを継続使用すると発表していたが、実際に装着したのは8体のみだった。

関電は、残りの8体を3サイクル目で使用しなかった理由を、燃焼度の制限を超える可能性があったためとしているが「運用の範囲内で安全に問題はなかった」と説明。2サイクル終了時の燃焼度について「商業機密に相当する非公開情報となるため示せない」としている。

メロックス工場では、高浜4号機のMOX燃料を製造していた時期に、プルトニウムの密度が高い塊「プルトニウムスポット」ができる不良品が続出。高浜3号機のMOX燃料の製造も、この影響で1年近く遅れた。関電は「必要な検査を実施し、問題ないことを確認している」としている。

再処理中止を求める団体署名の協力をお願い

昨年の秋に全国ネットワークとして 取り組みはじめて、オ-次提出は、11月24日に、219 団体分を提出しました。今、オニ次を募集しています。まだの団体は、ぜひ よろしくお願いします。個人の方も、心当りの団体に呼びかけて下さいませ。



英国にある日本のプルトニウム 約 22トン について

要望書の 2 では、この 22トン を、日本へ 返還 せず、英国のものと共に処分してもらうことを求めます。となっていますが、これについて、資料では説明不足のためか、「やっかいな核のゴミを、他国におしつける」という印象を持たれ、賛成できない と言われます。

そこで、歴史的な経過を説明すると、そもそも、約10年ほど前から、再処理を止めた英国側から、関係各国に、ビジネス として提案されました。「自国のプルトニウムと共に、有償で、処分してもいいよ」という、この申出に、すでに、ドイツ、スペイン、オランダ、スウェーデン などが、プルトニウムの所有権を移転し、英国に処分してもらっています。

ところが、日本政府は、長年、再処理を英国に依託し、多大なヒバクを、英国民に与えながら、又、自国でのプルトニウム利用に行きづまり、処分の技術もないにもかかわらず、英国からのこの申出に対して、知らんぷりをして、ズルズルと引き伸ばし作戦を続けているのです。

猛毒のプルトニウムを、そのまま保管してもらっていることの方が、英国民にとっては、はるかに 迷惑な話です。いつまでも無期限で預かっては、くれないうで、日本は、持って帰るか、処分してもらうか、二者択一を迫られています。かつて、英国が、ウインズケールで、再処理を稼働した中には、日本からの使用済み核燃料も大量にあり、アイリッシュ海を死の海と化し、多くの英国民、とりわけ幼い子ども達もヒバクさせたことと、私達日本人は、決して忘れてはいけません。今また同じ誤りを、フランスへ送り続けようとしていることを、断じて許しては ならない と思います。

もう一つの大きな意義「核の廃絶」に向けて

言うまでもなく、プルトニウムは、核兵器の材料であり、核の廃絶を実現するためには、プルトニウムを削減し、ゼロにしなければなりません。

日本が持つプルトニウム 45トン のうち、約半分の 22トンの処分は、大変大きい。今、英国の申出は、絶好のチャンスです。政府に強く要望しましょう!!

オニ次集約は、3月31日です。ぜひ ご協力をお願いします。

池島



原発のリプレイス！？ ～「反省と教訓って何だろう」～

原発事故被害者団体連絡会共同代表 武藤類子(福島)

暮れも押し迫った昨年12月24日、立憲民主党の安住淳幹事長の、原発のリプレイスについて「古い原発よりもはるかに安全だ、立憲としての基本方針を示す」との発言記事が報道された。時を問わず泉健太氏と枝野氏も同じ旨の発言をXなどに投稿した。2024年のGX脱炭素電源法の制定や2025年のエネルギー基本計画の改定以来、原発の再稼働が女川、柏崎刈羽など福島県の周りでも次々と進められる中、更に気持ちが萎えるような表明だった。立憲民主党は結党から今まで「原発0社会実現を目指す」「すべての原発の停止と廃炉を目指す」と主張してきた。今回一方では新增設は認めないと言っている。

ではなぜリプレイスなら良いのか。古いものを廃炉にして新しいものを建てる。要は数が増えなければそれで良いということなのか。たとえ新增設でなくても、新しい炉を作るには、今までとは比べ物にならないほどコストがかかる。それは消費者の支払う電気料金に上乗せされるのだ。そして核物質を扱うという根本的な原発の危険も解消はされない。経済的負担と危険は常に国民に背負わされる。

2011年の東電福島原発事故から15年。今も原発事故は収束すらしていない。「原子力緊急事態宣言」も解除されていない。取り出された燃料デブリは880トンのうちの0.9グラム。2051年の廃炉完了などあり得ない。福島では、今も7つの市町村に帰還困難区域が残る。家に戻れない避難者は、政府発表では3万人弱だが、実際は5万人を超えと言われている。生活の再建ができない人々はまだまだいる。汚染水の海洋投棄や汚染土の再利用などの放射性物質の再拡散が福島復興と廃炉のために行われ、県民健康調査によって発見された小児甲状腺がんの患者は、がん登録制度で分かった数を合わせて407人となった。

原発事故の国の責任、東電旧経営陣の刑事責任は、裁判所によって否定されている。政府の各省庁や福島県などが広告代理店や大手メディアなどに発注する、原発事故をなきものとする、また放射能をさほど危険ではないとする国策のプロパガンダが、特に若い人に向けて盛んに行われ、被害者の不安や疑問を封じ込め、住民の健康や人権がますます蔑ろにされている。

社会では事故は過去のものとなり、忘れられ始めている。冒頭にあげた方々は民主党時代には政権を担った人として、深く反省し教訓を活かして、原発に頼らない社会の構築を目指したのではなかったか。あまりに早すぎる変容に困惑するばかりである。原発事故が起きれば、多くの人の人生や環境に深刻な影響を長い時間与え続ける。

失ったものを容易に取り返すことはできない。強いもの、大きなもの、便利なものを追求するために、誰かを犠牲にする政治はもうやめるべきではないだろうか。それが福島原発事故から得た教訓なのではないだろうか。



内閣総理大臣 高市 早苗 様
衆議院議長 額賀 福志郎 様
参議院議長 関口 昌一 様

2025年12月23日

再処理政策の中止を求める緊急要望書

日本政府は日本海溝と千島海溝周辺で起こる「海溝型地震」における被害想定を、2021年12月21日に発表し、2022年3月に最終報告を出しています。日本海溝においては、マグニチュード(Mw)が、東日本大震災を上回る9.1～9.3と想定されています。

具体的には、青森県八戸市、三沢市、六ヶ所村、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市などが震度6強と予測されました。ちなみに、1995年の阪神淡路大震災以降、日本では、2011年の東日本、2016年の熊本、2018年の北海道、2024年の能登半島と、立て続けに5回も震度7の大地震に襲われており、「震度6強」はこれに次ぐ強大な地震です。

12月8日の八戸沖で起こった青森県東方沖地震は、八戸で震度6強であり、JR八戸線の高架橋やNTTの鉄塔を大きく損傷させています。六ヶ所村の再処理工場は震度5弱でしたが、核燃料プールから650リットルの放射能汚染水が漏出したと報じられています。

しかし、1300 kmもの長大な配管をはじめ、全機器の総点検が実施されたとは報じられていません。この工場には、高レベル放射性廃液が227 m³も貯蔵され、冷却が止まれば約24時間で沸騰し、蒸発乾固後、約350度で化学爆発を起こす危険性があります。セシウムだけでも福島原発事故で放出された量の35倍の量があり、貯蔵タンクが破損して放出されたら地球規模の大惨事を招いてしまいます。更にこの工場には使用済み核燃料が巨大なプールに約3000トン貯蔵され、冷却不可能になれば、大惨事となります。政府は今回初めて「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を出しましたが、一週間後に解除してしまいました。しかし、過去にはM7クラスの地震の後に、巨大地震が発生した例が沢山あります。今回の地震を、自然からの強い警告と受け止め、日本海溝巨大地震に襲われる前に、再処理政策の中止を決定される事を強く要望いたします。

- 1, 六ヶ所村再処理工場の全設備・機器、1300 kmもの配管等、総点検を実施して下さい。
- 2, 再処理を中止し、東海村及び六ヶ所村の高レベル廃液・ガラス固化体と使用済み核燃料の安全保管対策を緊急に講じて下さい。
- 3, フランスへの再処理依頼を全て中止して下さい。



脱原発政策実現全国ネットワーク

(事務局) ストップ・ザ・もんじゅ

〒573-0028 大阪府枚方市川原町1-5

TEL 072-843-1904

FAX 072-843-6807

2026 年 1 月 23 日

柏崎刈羽・泊岡原発の再稼働中止を求める緊急要望書

昨年末に新潟県と北海道知事が柏崎刈羽・泊原原発再稼働を容認し、柏崎刈羽6号機が本年早々に、泊3号機が2027年に動かされんとしているがあまりに危険で愚かだ。即刻、中止されることを要望する。

●柏崎刈羽原発6号機はこんなに危ない

①中越沖地震(2007)に直撃され地震の過小評価が明らかになるも周辺活断層を楽観的に評価。②6, 7号機は福島原発事故を起こした炉と同型の沸騰水型改良炉(ABWR)。その事故実態の多くが未解明で、対策を立てられる段階にない。③改良炉といいつつ格納容器は前より小型、ベント迄の時間が短く過酷事故対応力が落ちている。④311以降に止まって14年余り動いてない。⑤中越沖地震による大物搬入建屋地中杭損壊が発覚(2021)。建て直し表明も未完。再稼働は新規制基準にも違反する。⑥地震によるダメージが他にもありうる。⑦昨年炉心の制御棒が抜けなくなる不具合(故障)が発生したが原因解明をせず強引に抜き取った。制御棒の故障は核暴走につながる。⑧再稼働前の原子炉起動確認の際、制御棒の危険な抜き取り防止装置作動の警報が発報せず。原因は建設時以来の設定ミス。⑨このミスの修正後に再稼働したがわずか1日で再び制御棒の不具合が起きて運転停止。不具合が連続。⑩特定重大事故等対処施設が未完。⑪まともな避難計画ができていない。

●泊原発3号機はこんなに危ない

①敷地内に11の断層がありその3つが活断層の可能性。②津波対策が不十分。現在の防波堤で防げないとして札幌地裁に運転停止を命令された。北海道公表の津波被害想定にも達していない。③まともな避難計画ができておらず豪雪地帯で冬季は避難不可能。④加圧水型炉だが、蒸気発生器と配管に深刻な問題を抱え、美浜原発で大きな事故が2度発生。一度は5名死亡6名重傷。各地でトラブル続発。⑤冷却水ポンプにも構造的欠陥。各地でトラブル続発。⑥3, 11以降、14年も止まっていた。⑦北海道は胆振東部地震(2018)でブラックアウトになった。同じ事象に見舞われ外部電源喪失が再び起きうる。⑧特定重大事故等対処施設が未完。

●東電と北電がひどすぎる

①柏崎刈羽では運転員が他人のIDカードで制御室に入る違反発生(2020)。その後、侵入検知センサー多数の長年の未作動が発覚、規制委が運転停止を命令。にもかかわらずさらに不祥事が続発し同原発所長が2022年、組織を「生まれ変わらせる」と発言。福島の実態がどこまでモラル崩壊が深刻化。さらに安全装置(制御棒抜き取り防止装置の作動を知らせる警報)の建設以来の設定ミスが発覚。②泊では津波対策の防潮堤裁判で安全性証明を引き延ばし続け、運転停止命令を受けた。安全性を自ら証明できない。再稼働審査でもまともな申請書が書けず、合格まで長くかかった。規制委が申請書の書き方をアドバイスして合格したが、規制当局の審査をまともにパスしたとはとても言えない。

これらから、両原発を再稼働させてはいけないことは明らかである。これほど危険で酷いものを稼働させることは、国民・市民に対する裏切りに他ならない。即刻、再稼働を中止されることを要望する。



脱原発政策実現全国ネットワーク・関西ブロック

(事務局)ストップ・ザ・もんじゅ

私たちが再処理を拒否する理由—青森からの報告— '1122 浅石さん講演録



資料は 18 ページあります。
ご希望の方は
stopthemonju@nifty.com へお知らせください。

六ヶ所村が立地になった背景

1984 年 電事連：核のごみ捨て場にしよう

国：いい地点が本土にも残っていた

青森県・六ヶ所村：拒否すれば哀れな道をたどる

立地へ至る（2025 年貯蔵率約 78%）

再処理の成立要件

1. 必要性
2. 法令上の要件(原子炉等規制法、新規規制基準など)
3. 高レベル廃棄物の最終処分方策
4. 原子力防災(避難計画)の確立

破綻している、確立していない実情が多々ある

原発と再処理の危険性

原発と再処理の決定的な違いは、

- ・原発は 5 重の壁だが、再処理工場は 2 重の壁でしか閉じ込められていない
- ・原発は建屋が集中しているが、再処理工場は 23 もの建屋が 1300 km の配管でつながっている状態

再処理の目的は喪失

- ・使用済み核燃料を MOX 燃料にして有効利用する計画だったが、高速増殖炉もんじゅが破綻してしまい、政府はプルサーマル計画に転じた。しかし、稼働している原発は 3 原発 4 基にとどまっており、「2030 年までに 12 基導入」の 7 次計画も机上の空論。仮に六ヶ所再処理工場で Pu を作っても使い道はない
→再処理は経済性・安全性に欠け、原爆材料になる Pu は廃棄し即時、再処理中止を求める！
- ・六ヶ所工場のプールは満杯で本格操業ができず、プールが空にならなければ、思い通りの搬出もできない状態。
- ・中間貯蔵は六ヶ所の本格稼働をあてにした計画で、現状から実現性に乏しい絵に描いた餅。永久貯蔵になる可能性は高い

裁判での大きな 2 つの争点

1. レッドセル(強度汚染区域)問題—想定活断層の問題。
基準地震動の想定 375 ガル→700 ガル
レッドセルのため立ち入り検査や修理ができない状況→耐震不足、安全基準を満たせない
2. 航空機墜落事故問題
再処理工場の付近に三沢基地、天ヶ森射爆場などの軍事施設がある
軍用機の飛行回数頻繁—落下確立の過小評価(国会議論は反故)、防護設計の欠落
→軍用機の墜落事故による危険性

重大事故による危険性

- ・東日本大震災時、六ヶ所は送電線故障で外部電源喪失、非常用電源の一つが喪失し全電源喪失直前だった
- ・最近では、高レベル廃液の冷却水の仕切弁が8時間止まり、蒸発乾固が起きる寸前だった
- ・世界の事故は資料参照

最大事故想定

最悪の事態の想定は、原子力事故に対し規制をしたり、国民に原子力政策に対する賛否の判断材料を提供するうえで大きな意味がある。各科学者、政府がいくつかの最大事故想定を報告している

- ・福島第一原発事故時(当時菅首相)の評価では、250km範囲で約3500人が被曝する想定
- ・使用済燃料貯蔵量比較では、六ヶ所は福島約11倍、事故が起これば「最悪」どころか「壊滅的シナリオ」に

平常時被ばくの危険性

- ・六ヶ所工場が出す気体廃棄物(トリチウム、クリプトン、炭素 14 など)は、原発が1年間に出す放射能をたった1日ですと出るといわれている。全量放出で垂れ流し状態
トリチウムについては福島第一原発の汚染処理水の440倍に相当
- ・日本原燃は「住民の年間被ばく線量は $22\mu\text{Sv}=0.022\text{mSv}$ まで大丈夫」と宣伝しているが、英、仏では白血病や癌が多発している事例報告があり、六ヶ所は英、仏の技術を輸入しているので、同様の危険性がないとはいえない

再処理の不経済性

- ・40年間の再処理総事業費は、竣工遅れと追加工事費の影響で15兆6200億円に膨れ上がっている
- ・再処理工場のバックエンドコストは50兆円に上るといわれている
- ・日本原燃が、再処理機構に委託する際に出される委託料は、電力会社から支払われる拠出金で賄われており、拠出金は消費者の電気料金に含まれている！

再処理をやめられない理由

- ・原発が停止する一使用済み燃料のサイト内貯蔵量をオーバー。六ヶ所はすでに満杯。地元と「施設外搬出の覚書」を交わしているが確保できていない
- ・六ヶ所工場廃止による原状回復費用や地元保障問題などが生じる
- ・これまでの政府が核武装論、核抑止論を掲げてきた。高市さんは非核三原則の「持ち込ませず」に否定的見解で、見直し論が浮上、強行される可能性があり注視してほしい

今何をなすべきか、なにができるのか

- ・原子力回帰の流れに舵を切っている政府に対し、フクシマを忘れず、二度とその悲劇を繰り返さないこと
- ・次世代に核のゴミという負の遺産を残してはならない。明日は我が身かもしれない。

新聞 10/16 ひらり一言(加藤登紀子さん)

「知らぬが仏じゃすまされないのよ、あなたのアンテナ大丈夫？」

- ・「自衛のための核武装論、核抑止論、核共有論」「再処理の軍事利用」を絶対に許さない。
- ・全国で原発核燃裁判中。ぜひ、原告団への加入を！



青森からのアピール

原発がなくなれば再処理の存在意義はなくなる

再処理がなくなれば原発は止まる。

再処理は破綻寸前

原子力回帰の舵が切られ「フクシマ」の再現が憂慮される厳しい状況に置かれている

関西集会在「百害あって一利ない六ヶ所再処理工場」廃止の突破口となると確信している
共に頑張りましょう！

日本原燃六ヶ所再処理工場の竣工へ向けての動向と問題点

2025.11.27 日本原燃からの質問回答書を受け質疑意見交換 他資料からわかったこと

10月24に質問書提出、11月22日に回答文書が届く、11月27日質疑意見交換会

日本原燃回答者 広報部広聴・広報計画グループリーダー 館花氏

市民参加者 青森・岩手市民4団体 13名

質問&回答&意見等詳細については以下のURLを参照して下さい。

<https://sanriku.my.coocan.jp/2511JNFLQ&A&C.pdf>

I 使用済燃料を使用したアクティブ試験の失敗理由に答えず ⇒試験は失敗、終了報告評価は？
私達が挙げた6つの失敗理由に「アクティブ試験はまだ継続中であり何とも言えない」と答えず。

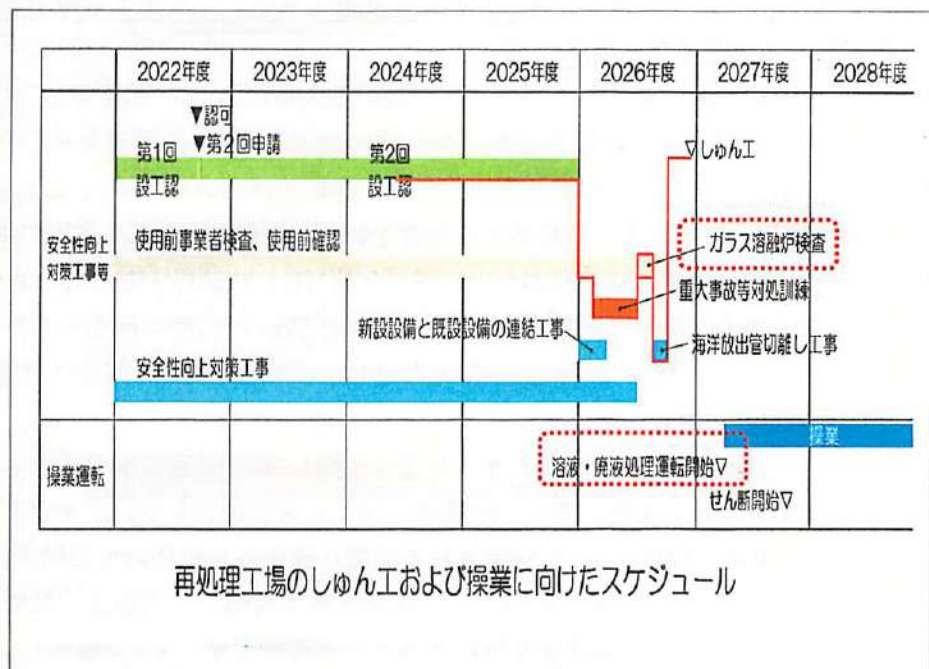
アクティブ試験は完全に失敗 6つの理由

- ① 開始以来32年経過しても試験が終了していないこと
- ② プルトニウムとウランの回収率が当初の目的を大きく下回っていること
- ③ ガラス固化体の高レベル廃液の閉込量が計画の6割程度であること
- ④ トリチウム、クリプトン、ヨウ素等の放射性物質を大量に海に空に放出したこと
- ⑤ 当初建設費7600億円が3兆7400億円、総事業費が15兆円を超える莫大な経費になった
- ⑥ 装置機器の汚染、腐食等により内閣府想定巨大地震の耐震補強ができないこと

アクティブ試験終了報告書は、取扱い検討中と回答。⇒失敗の評価をせず済ます可能性あり。

II アクティブ試験（ガラス溶融炉検査）は使用前事業者検査の中で行い、竣工後の作業時に実廃液のガラス固化を行うと回答 ⇒実廃液のガラス固化試験（失敗続き）をせず竣工へと画策

右図（2024.8：原燃HPから）ガラス溶融炉検査が使用前事業者検査の中で2026年の9月～11月頃にかけて行われる予定になっている。ここでは実廃液が使用されるのかと尋ねたところ使用されるがその量はわからないとの回答であった。文書回答では「ガラス溶融炉に関しては、現在分割2回目の設工



認申請中のものに該当し、ガラスの流下・停止の作動や所定の処理能力を確認する計画としています。今後、設工認認可が得られた後、準備が整い次第検査を実施していくことになります。」

とあった。しかし12月22日に行われた審査会*では処理能力の確認は対象外であり実廃液は使用しない溶融炉の検査とされた。これは文書回答と異なるものであり再確認したい。国から事業者検査の使用前確認証を得た後、2026年度末に竣工を予定している。その後2027年7月頃の「操業」と同時に「溶液・廃液処理運転」開始になる。この運転について文書回答では「溶液・廃液の一部は、主要プロセスラインの貯槽などに保有していることから、せん断を行う前に工程内の空き容量を確保するため、これらの液を全量又は一部処理する計画としています。」とあり処理する高レベル実廃液の量については具体的に触れておらず確認が必要である。2028年2月頃から使用済燃料のせん断を開始これからが本格操業に移行する予定になっている。アクティブ試験第5ステップで行う予定だったBWRの使用済燃料の高レベル廃液の固化試験をせず、またA系溶融炉の天井レンガの剥離、白金族沈着問題等技術的欠陥等が未解決のまま、2013年以来12年間以上使用されてこなかったA,B系両溶融炉が順調に稼働できるとはとても考えられない。失敗続きで注視してきたBWR実廃液のガラス固化試験をせず（アクティブ試験を終了せず）に竣工を容認することは国の無免許運転幫助になるのではないか。

*第566回核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合

高レベル実廃液は227m³（2025.3現在）保有しているとの回答あり、そのうち約120m³がガラス固化終了の確認ができなければ操業（せん断）に入りませんねと確認したところ「その通り」との回答があったが口頭だけでは信頼できない。22日の審査会ではこの処理量については触れていない、規制委員会では処理量を正確に把握しているのか確認したい。



Ⅲ 高レベル廃液の重大事故定義“蒸発乾固”はIAEA定義の改ざん捏造ではに答えず、高レベル廃液の冷却が止まると1週間後反応（化学爆発）温度に達する、それまでに復帰できるので“蒸発乾固”までの対策とすると回答 ⇒ 「原子力事故の発生を常に想定し（原子力基本法二条の3）」：「蒸発乾固」は重大事故ではない！そのため避難訓練もせず。なぜ重大事故である“乾固物の化学爆発”を想定し対策を立てないのか。

質問「再処理規則第一条の三で高レベル廃液の重大事故として“蒸発乾固”と定義されている。規則の制定過程でIAEAの定義“大容量液体貯槽の破裂”を削除し“蒸発乾固”とされており、IAEA文書を改ざんし、定義に“蒸発乾固”を加えたのは捏造ではないですか。」これに答えず。UPZについて「（蒸発乾固）事故による敷地外での影響を評価した結果。IAEA基準における敷地外で重篤な確定的影響を生じさせるおそれがない施設（分類*II）」に該当するものとされています。分類IIとされる施設の原子力災害対策重点区域は、UPZを5kmの範囲の目安としたものと認識しています。」と文書回答。重大事故を“蒸発乾固”と捏造し、UPZを5kmと原発より過小評価した。*脅威区分（Threat Categories）

また「高レベル廃液が冷却できなくなった場合沸騰し“蒸発乾固”後どうなるのですか。貴社はウラルの核惨事では350℃程度に達し化学爆発を起こしたと推定していますが」との質問には「蒸発乾固が進展し、有機溶媒の反応*が想定される温度に達するには極めて長時間（一週間以上）が必要となります。このような事態に至る前に、重大事故等対処の発生防止対策である施設の冷却系統への通水を行うことで、冷却機能を復旧することが可能です。*化学爆発」と回答。

原発の炉心溶融と違い再処理工場の場合、爆発温度に至るまでの裕度が1週間*ほどありそこで十分対応でき大事に至らせないので蒸発乾固後は考えない、避難訓練も必要ないとする回答だった。

*2015.8に使用済燃料の冷却期間を4年から15年冷却へと変更後再処理することになり崩壊熱が減少し裕



度が1週間ほどに伸びた。

このような考えは原子力基本法第二条の3「福島第一原発の事故を防止できなかったことを真摯に反省した上で 原子力事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければならない。」に反するものであり、福島原発事故の教訓をないがしろにするものだ。「大地震時など1300kmに及ぶ配管やその継手箇所や貯槽が損傷し冷却水や高レベル廃液がもれたならば、冷却できなくなり、漏洩箇所へ人が近づけなくなるなど想定外の事が起こり、1週間で復帰出来ない可能性がある、このような想定外が起こるので大事故になるのではないか。」と反論したところ「わかりました」とその場しのぎの回答で終わった。

IV 内閣府想定海溝プレート間巨大地震報告については当社の地震動評価に影響がないことを確認し規制委員会から了承を得ていると回答。

⇒日本原燃は内閣府と異なる条件（内閣 Mw9.1、原燃 Mw9.0）や地震動モデルを使用し比較し再処理工場は安全としていた：非科学であろう。内閣府は六ヶ所村震度6強と想定、再処理工場の施設設備の基準地震動は700ガル震度6弱、これでは巨大地震に耐えられない！

質問「2020年内閣府は日本海溝プレート間巨大地震の想定を Mw9.1、六ヶ所村は震度6強（830ガル～1500ガル）と公表。六ヶ所再処理工場の基準地震動は700ガルですが、震度6強の地震に耐えるのですか。」、文書回答「2011.3.11地震と同規模の Mw9.0 の地震を想定し、震源断層モデルから発生する地震動の計算には、経験的グリーン関数法を用いております。ご質問の2020年の内閣府の「報告書」については、当社の地震動評価に影響がないことを確認し、2022年1月12日に申請した事業変更許可申請の審査において原子力規制委員会に説明し了承を得ております。」*Mw:モーメントマグニチュード 大規模地震の放出エネルギーの評価に適している

内閣府は Mw を 9.1、日本原燃は 9.0（内閣府の約7割の地震エネルギー放出）

内閣府は地震動計算に統計的グリーン関数法を、日本原燃は経験的グリーン関数法を使用
内閣府想定は日本の一流の地震学者達の想定に対して、原燃は独自の見解により内閣府より低い地震エネルギー Mw と異なる地震動計算法を使用し比較し、これを規制委員会が了承しているので耐震は安全との回答、異なる条件で比較し安全とは非科学であり容認できない。

大地震については予知もできていない。地震学はまだ発展途上にある、再処理工場はとてつもない放射能を保有しており、保守的に最大の地震を想定し耐震防護をしなければならないはずだ。11月8日に青森東沖想定域で M7.5 の地震があった、八戸市では震度6強を記録している。内閣府想定 of 巨大地震の予兆でないことを念じている。

おわりに 再処理工場の竣工が近寄り、懸念事項を質問し文書回答を得、原燃と意見交換しました。ここに上げた4つの論点について問題点を明らかにすることができました。アクティブ試験予定（BWR 廃液のガラス固化試験）をせずアクティブ試験の総合報告とその評価を実施するのか曖昧にしたまま竣工の動きとなっています。重大事故を蒸発乾固と過少評価していること、内閣府の想定巨大地震 M9.1 の耐震ができていないこと、未回収のプルトニウム約1トン弱はどこに行ったか等の重大問題を不明確のまま竣工は認められません。アクティブ試験は失敗であり、日本原燃は操業する資格はないことがわかりました。今後国会議員とともに国や県、日本原燃を質していかなければなりません。みなさんともに力を合わせ再処理から撤退を実現させましょう。

（三陸の海・岩手の会 永田文夫）





INFORMATION



3/7(土) 13:00 集会 14:30 パレード
代々木公園 B地区
とめよう原発! 3.7全国集会
03-5289-8224



3/21(土) 14:00
大阪クリスチャンセンター 1F ホール
公開講演会
090-1899-0475

3/7(土) 13:30 集会 15:30 ティモ
円山公園 音楽堂
バイバイ原発 3.7 きょうと

3/21(土) 13:00 パルセいいざか
2026 原発のない福島を!
県民大集会
024-522-6101



3/8(日) 14:00 集会 15:50 ティモ
中の島公園 女性像前
さよなら原発 関西アクション
090-7107-1252

3/28(土) 14:30 PLP会館 4F
※2回 DVD上映・学習会
チェルノブイリ原発事故と放射能の基礎知識
072-843-1904

★ 再処理中止を求めろ団体署名をぜひ広めて下さい。

ご連絡下さいは、署名用紙と、追加の資料をそえて、何部でも
お送りします。※2次集約は3月末日です。どうぞよろしく!

★ 「世界の核惨事と放射能ヒバク」の学習会を各地でも、

広瀬パンフとDVD上映で、大変分かりやすいです。

新しい人や若い仲間を増やしましょう。パンフは一部400円です。



脱原全国ネット会計報告 (12/11~1/23)

収入

繰越金	210,911円
年会費	86,000円
カンパ	25,510円
計	322,421円

支出

印刷費	29,295円
家賃分担金 (12,1月分)	60,000円
郵送費	34,501円
雑費(お見舞い等)	10,880円
計	134,676円
繰越金	187,745円

脱原全国ネットに会費又はカンパを下された方

出口健治 野村生代 稲垣康夫 平井達也 佐竹美智子
向井京子 9条連近畿 長谷川清純 西村久子 田平康子
海渡雄一 柴橋圭介 宮里重雄 三陸の海を放射能から守る
岩手の会 嶋田基昭 佐々木弘 鈴木護 宮城恭子 ストッ
ププルトニウム神奈川連絡会 西村秀明 北村洋美 斎藤恵
子 高階ミチ 田中康司 鈴木貴明 川那部浩哉 佐藤明宏
長田満江 堀木清二 北口ひとみ (敬称略 順不同)

皆さまありがとうございました。今回一部の方に請求書を同封しました。物価高騰の折、誠に心苦しいのですが、会費納入またカンパをお寄せ頂きたくお願い致します。

会計 池尻京子

